

面上では不況の様相を保つて推移して来たが右は羊毛取引の時期的休止に基く経済活動の不活潑に主因するものであり左記事情と絡んで今後のインフレ昂進は避け得ない情勢と見られている。

(1) 輸入制限継続の必要 シドニー・モーニング・ヘラルド紙(九月二日)は「羊毛ブームは我々を見捨てた、然し国内経済は往時の規模で廻っている」と述べているが羊毛代金を支柱とする輸出収入が一九五〇—五一年度九八八百万ポンドから一九五一年度六八八百万ポンドに著減したのに対し輸入額は七四二百万ポンドから一、〇五〇百万ポンドに著増、その結果ロンドンに於る外貨残高は一九五一年六月より本年同期までに五七六百万ポンドを減少(六月末残高三六二百万ポンド)。仮に本年度の羊毛価格が現在の水準を維持し(羊毛輸出見込三、三七五千俵約三五〇百万ポンド)総輸出収入が昨年の実績程度に上るとしても濠州はこれと見合う範囲を用途に輸入制限を維持して行く必要がある。なお羊毛と並んで主要輸出品である小麦は昨年度に於て八二百万ブッシェル、八八百万ポンドを輸出(生産量一四五百万ブッシェル)したが本年度に於ては七二百万ブッシェル、五七百万ポンド(生産見込量一三五百万ブッシェル)の輸出に止る見込。

(2) 産業活動の時期的活潑化 羊毛取引の再開並に農産物の収穫期を迎え産業、金融共に活動期に入つたが之に伴つて輸入制限施策当初の過剰ストックの消化が目立つ一方国内価格の動きにも微妙な変化が窺われる。例えば従来低迷を続けた株価指数は月初牧畜、工業関係株を主軸に可成りの騰貴を示した。

(3) 労銀算定方式の改訂問題見透難 濠州の代表的経営者組織たる製造業者協会(ACMA)、経営者連合理事会(ACFF)及び金属工業協会(AMIA)は予てより生計費スライドの方式による公定賃銀算出方法の改訂を連邦仲裁裁判所に提訴し緊争中であつたが九月二日開かれた濠州労働組合評議会(ACUTU)はこれに対し最後の拒否決議を行つており一方裁判所の審議も行悩むに至つたため十一月改訂期には従来通りスライド方式に依る賃銀値上が必至と見られる。

この間連邦政府は十七日来る英連邦首相會議に臨む濠州代表としてメンジース首相、マッケン農商務相、スプーナー國家開発相の顔触れを決定した。右は濠

州にとり未曾有の強力な海外使節團であり英連邦諸國より農牧畜並に工業開發のための資本導入方策を主として討議するものと云われるが、これは前記の国内情勢に照して予想される通貨、商品の不均衡緩和を狙うものでありその結果が期待されている。

昭和二十七年十月

海外經濟事情

一、概況

二、米州諸國

(一) アメリカ經濟の動向

(1) 景氣の動向

(2) 金融面の動き

(3) 對外經濟の動き

(二) カナダ・ドルの強調とその問題点

(三) ラテン・アメリカにおける重要産業國有化傾向

三、西欧諸國

(一) 英國の國際收支改善

(二) フランス議會の財政討議とザール交渉の失敗

四、共產圏諸國

(一) 第十九回ソ連共產黨大會とソ連經濟

(二) 中共の經濟復興順調

五、東南アジア

(一) インドネシアの動向

(二) インド綿業の動向その他

(三) セイロンの新財政經濟政策

六、濠州羊毛市況好調

一、概 況

九月開催された國際通貨基金、國際復興開發銀行年次総務会、更には十一月下旬開催予定の英連邦首相會議を契機としてポンドの危機克服を含めて世界經濟の再建乃至均衡の回復、維持を目的とする種々の論議が盛んに行われるようになった。

右の各種論議は未だ構想の域を出ないものであるが、それらを通ずる大きな動きは主要次の如くである。その一は西欧諸国側から出たものであつて、先にOEECの構想として伝えられた、欧州支払同盟(EPU)機構の拡大(例えば、現在の機構を拡大、ラテン・アメリカ諸国をも含める)の動きであり、他は米国のMSSA当局の構想として伝えられる対欧援助の一木化、北大西洋安定資金設置の動きが之である。この外、國際的な原料價格の協定についての要請は英連邦首相會議の議題となるものと予想されているが、これに対する米國側の動きは所謂ペイリー報告の影響もあつて、稍々積極的なものとありと報ぜられ、この面からする動きも無視することはできない。

何れにしてもこれらの動きは明春米國新大統領の就任を待つて、國際的な經濟會議へと發展する公算大であるが偶々明年は米國における國防支出はピークに達し、漸くその龐大なる生産力のハケ口を国内市場は勿論のこと、海外市場に求めることが予想され、國際市場における貿易競争は一段と激しさを増すとも考えられるので、この間にあつて如何なる結論がでるか今後の成行が注目されるところである。

世界の注目を浴びた第十九回ソ連共產黨大会は五日から開催され、國際情勢の分析、黨規約改正、五カ年計画の審議等が主要議題となつたがそれに先立ち発表されたスターリンの論文中に於て「大戰の危機はソ連と資本主義諸國との間よりはむしろ資本主義諸國間にその可能性が大である」と述べていることは多大の関心を惹いた。なお三日ソ連政府が駐ソ米大使ケナンの召還を要求したことは米國

側に多大の衝撃を与えた。

捕虜送還問題を繞つて停滞していた朝鮮休戰會談は遂に無期延期の狀態に陥り、舞台は十四日から開催の第七回國連總会に移されるに至つた。朝鮮問題に關連して米國アイゼンハワー大統領候補が、大統領に當選せば、速かに朝鮮に赴くと言明したことは、もともと選挙運動の一齣であるとはいへ、同候補が朝鮮戦線における韓国軍と米國軍との交替を示唆したことも絡んで注目された。

十六日イラン、モサデイツク首相はラジオ放送において対英斷交を仄めかしていたが二十二日遂に決行、これにより長らく紛争を続けたイラン石油問題も一段階を劃するに至つた。

先きに否決をみた日本の簡易手続によるガット加入問題は二日よりジュネーブで開催のガット總会に持ち越されたが十四日米代表の提案により日本の加入申請審議は次期總会まで延期されることとなり、この間一八カ国よりなる委員會を設け本件を審議せしめることとなつた。

二、米州諸國

(一) アメリカ經濟の動向

(1) 景氣の動向

一般景況は依然好調で生産も消費も共に着実に増加しており、本年のクリスマス景氣は空前の活況を示すであらうとみる向きもある。

經濟諮問委員會発表の暫定数字によれば第三四半期の國民總生産高は前期比八億ドル増の三、四四〇億ドル(年率)に達し、一九三五年を一〇〇とする經濟活動指數は先月末の二二五・二から十八日に終る週には二二九・七を示した。また、鉄鋼はなお不足氣味であるが、その生産は著しく上昇し、九月には九、〇三四千トンと本年三月来の新記録を、さらに十月中旬には公称能力の一〇六・六%の驚異的作業率を示すに至つた。このような増産傾向は基礎産業部門に止まらず、例えば八月のテレビ生産高は三九七千台で前年同期の一四六千台を大幅に上廻つており、繊維市場は單に活況を呈したのみでなく質的向上が著しいと伝えられ、第三四半期の消費財生産高は年率二、一六〇億ドルと前期の二、一四九億ドルを上廻つた。一方、農産物の作柄も概して好調で、八月、農務省が発表した棉花收穫

予想高は一四、四一三千俵、十日発表の小麦は一、二九八、九二二千ブッシェル、とうもろこしは三、二五六、五五〇千ブッシェルと何れも前月の予想を上廻っている。

以上の如き生産増大に伴い失業もまた著減し、九月の失業数は一、四三八千人と戦後の最低であつた。

つぎに消費の動きをみると、前月末、前年比〇・四％増を示していた小売々上高は月中増加を辿り、二十二日に終る週には前年比三・七％増となつた。ニューズ・ウィーク誌(一〇・一三)も部分的には売行不振の品目が散見されるが全般的には小売は活況を呈していると述べている。尤も国防支出は対外援助を含め、第二四半期の年率五〇〇億ドルから第三四半期には四八〇億ドルに低下をみせたが、これは鉄鋼ストの影響によるもので第四四半期には五二〇億ドルに達するものとみられている。

消費面が相当の活況を示しているにもかかわらず、生産の増大と明年以降の景気の見越し困難とによつて物価は一般に横這ないし微落を示した。卸売物価指数(一九四七—四九年一〇〇)は前月末の一・一〇から月末一・一〇・四に低落、また、消費者物価指数(一九三五—三九年一〇〇)も従来上昇を継続していたが、食料品価格の低下によつて八月の一・九一・一を峠として下向くのではないかとみわれている。

なお、先月来低迷していた株価は月央に至り指標たる工業株三十種平均価格は二七〇ドルの大体を割り、二十二日には二六三・〇六ドルに激落して注目を惹いたが、この原因は国際状況ならびに大統領選挙にかんする状況判断が困難なること

アメリカ主要経済指標

	一九五〇年		一九五一年		一九五二年	
	六	月	六	月	七	月
消費者価格指数(一九三五—三九一〇〇)(1)		一七〇・二		一八五・二		一九〇・八
工業生産指数(一九三五—三九一〇〇)(2)		一九九		一二二		一二四
個人所得 (一〇億ドル)(3)		二二二		二五四・三		二六九・六
						二七三・三

と、明年以降の会社収益が減退する可能性があること、ならびに炭鉱ストの動向が懸念されたことなどにあり、月末やや恢復に転じた。

さて今後の景気の動向については、現在の景気の支柱たる軍事支出は大体において明年半ば迄は緩慢ながらも増大の傾向を示しピーク(年率五六〇億ドル)に達すると観測されているため、その間においてはこれを樂觀視する向が多いが、その後は軍事支出は概ねこの水準において横這傾向を辿り、一九五五年初めに及び以降漸減に転ずるとみられている。他方民間投資は本年がピーク(年率二七五億ドル)とみられ明年以降は漸減が予想され然も此の間基礎資材の拡充は順調に進んでおり生産過剰となる惧れもあり消費支出が上昇に転ぜざる限り、明年後半以降或程度景気の後退は避けられないのではないかとされている。特に軍事支出が減少をみる場合にはその傾向は一層強まることと予想される。さきのターナー声明もそのいわんとするところは今後景気の支持を専ら軍事支出の増大に頼ることの誤りを指摘し、消費支出に対する刺激の必要を警告する点にあつたものと如くであり、ソーヤー商務長官も「一九五五年になれば国防支出は通減し、われわれは配分問題に直面することとなる」と警告を発している。尤もこれに対してはニューズ・ウィーク誌(一〇・一三)の如きはアメリカの生産施設はその五分の三が一九四六年以前の建設にかかるものであり、その更新によつて新なブームが起るであろうと極めて樂觀的であるが、ハーバード大学のスリクター教授は五四年以降、国防支出が年率五〇—一〇〇億ドル減少することを指摘して大幅な景気後退を回避するには効果的な対策が必要であると主張している。

經濟情勢調査(その二)

七二一

就業者数	失業者数	新建築高	輸出入額	輸出入額	製造業在庫	製造業売上高	卸売物価指数	株価指数	百貨店売上高	現金流通高	要求払預金残高
(千名)	(千名)	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	(一九四七—四九—一〇〇)	(一九三九—一〇〇—一〇〇)	(一九四七—四九—一〇〇)	(百万ドル)	(百万ドル)
六二、四八二	三、三八四	二、三八九	六八七	八七七	△二九、六〇三	△一九、五〇二	一〇〇・二	一五八・三	二七、一五六	八五、〇四〇	八八、九六〇
六二、八〇三	一、九八〇	二、五五一	九三〇	一二九七	三九、〇〇九	二二、一三三	一一五・一	一七八・八	二七、八〇九	九八、二三四	六二、二三四
六二、〇一四	二、六七四	二、六〇七	八〇〇	一、四三八	△四三、〇三九	△二〇、九六二	一一三・五	一九〇・二	二九、二〇六	* 九五、七〇〇	六二、三五四
六二、二三四	一、九四二	二、六四四	八三七	一、〇一六	* 四二、七四八	* 二一、八八九	一一一・八	一九八・七	二八、九七八	* 二九、二九三	六二、三五四
六二、三五四	一、六〇四	二、六三九	八一七	一、〇七〇	* 四三、一〇七	* 二一、八七三	一一二・二	一九八・七	二九、二九三	* 九五、八〇〇	六二、三五四
六二、二六〇	一、四三八	二、六四二	八一七	一、一二五	* 四三、一五一	* 二一、六四七	一一一・七	一九四・一	二九、二九三	* 九五、八〇〇	六二、二六〇

備考 (1)労働統計局調査、(2)連邦準備制度理事会調査、(3)商務省調査、(4)国勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし、(5)商務省および労働統計局調査、(6)商務省および労働統計局調査、未調整分、(7)商務省、陸、海軍省調査、(8)商務省および連邦準備制度理事会調査、(9)労働統計局調査、(10)証券取引委員会調査、普通株二六五種平均、(11)連邦準備制度理事会調査、(12)商務省、陸、海軍省調査、(13)銀行預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高、*推定、△改訂

アメリカ主要商品および株式相場

食料	小麦(一ブツシエル)	小麦(二ブツシエル)	燕麥	燕麥	小麥粉(一〇〇ポンド)	小麥粉(一〇〇ポンド)	サントス・セーボン	コーヒー	パヒア・ココ	砂糖
一九五〇年	二・三三五	一・七六八	一・七四三	一・一三三	六・〇五	六・一五	四九三	二九・九〇	七・七〇	八・七五
一九五一年	二・四六	一・九四三	二・〇六	〇・九三	六・二五	六・三五	五三	三六三	八・二五	八・二五
一九五二年	二・八三	二・一九三	二・四〇	一・一五	六・四〇	六・五〇	五三	三三・九〇	八・八〇	八・八〇
一九五三年	二・五七	二・一〇	二・三三	一・〇三	六・〇五	六・一五	五四	三七三	八・八〇	八・八〇
一九五四年	二・五七	二・一〇	二・二一	一・〇六	五・九五	六・〇五	五四	三三・七〇	八・八〇	八・八〇
一九五五年	二・五六	一・九八	二・二九	一・〇七	六・一五	六・二五	五四	三三・九五	八・八〇	八・八〇
一九五六年	二・六二	一・八八	二・三三	一・〇八	六・三〇	六・四〇	五三	三三・三三	八・八〇	八・八〇

備考

経済情勢調査(その二)

七四

鉄道株(二〇種平均)	五二・二四	七二・三九	八一・七〇	一〇三・八一	一〇三・三一	一〇〇・三五	九九・〇七
公共株(一五種平均)	四〇・六四	四二・〇八	四七・二二	五〇・五五	五〇・七九	五〇・二七	四九・五〇

備考 特記したものの以外はニューヨーク標準相場

(2) 金融面の動き

季節的需要を中心として各種の資金需要は極めて旺盛であり、月央における在ニューヨーク商業銀行の貸出は一週間に一四八百万ドルを増加して八、一三四百万ドルと記録的な残高を示し、消費者信用も引き続き増加の傾向にある。

一方、連邦準備制度当局は或る程度公開市場にも出動し、十月一日までの五週間に全準備銀行の公債取得額は六〇二百万ドルに達したといわれるが、これは準備制度当局が金融の緩和に乗り出したことを意味するものではなく、その態度は依然金融引締を建前としている。

かかる事情を反映して市中金利引上げの動きもみられ、アトランティック・シティの銀行協会大会でも今後連邦準備銀行の援助がなければ金利引上げは必至であるとの見解が支配的であつたといわれる。しかしながら他面、準備制度当局は別に現在の公定歩合一%を引上げる意向を有していない様であり、また、ニューヨークにおける標準貸出金利を三%から三%へ引上げるといふ一部銀行の要望に対し大銀行筋は「現在の三%という比較的好条件の金利を此の儘続けてゆく方が、一時的に三%に引上げその後季節的需要が消滅するとともに二%に引下げなければならないという情況より遙かに望ましいものである」(ジャーナル・オブ・コマース一〇・一五)という見解をとつている。

なお、ニューヨーク株式取引所理事長キース・フアンストンは六日、マーズン・リクワイアメント(株式証拠金)を現行の七五%から四〇ないし五〇%へ引下げるよう要望して注目を惹いた。

(3) 対外経済の動き

二十一日、商務省は対外援助の実績を公表したがその概要はつぎの如くである。

過去七年間における連邦歳入三、〇八〇億ドルのうち、一一・三%、歳出三、二九〇億ドルのうち一〇・六%が対外援助に充当され、本会計年度の五八億ドルを加えると明年六月末までの総額は四〇〇億ドル以上となる。本年六月末までの実績のうち、約三分の一が貸付(ローン)でこれは国際復興開発銀行、国際通貨基金および輸出入銀行の数字を含む。なお過去二年間における援助は大部分が軍事援助であつた。

つぎに、ハリマン相互安全保障部長官は十五日、対共産圏貿易制限にかんする報告書を議会へ提出し、この政策が効果を挙げソ連圏に困難を生ぜしめつつあるが、自由諸国のうちにも或る程度ソ連圏との交易を必要とするものがあることを認め、その結果一部に匿貿易が行われていること、ならびにソ連側が自由諸国間の離間を企図していることなどを指摘した。

(二) カナダ・ドルの強調とその問題点

カナダ・ドルは去る七月以来の強調を持續し、本月に入つても対米ドル相場は一・〇二乃至一・〇四米ドルを示しており、この傾向はこゝ当分繼續するものと一般にみられている。このようなカナダ・ドル騰貴の理由としては引続く米國からの資本の流入、カナダ輸出貿易の著しい伸長が挙げられるが、特に最近ではその貿易の好調が専らカナダ・ドル強調の原因として考えられるに至つてゐる。

先ず米國資本の流入に關していえば本年上半期における米國の新規海外民間投資額は七二五百万ドル(内直接投資五六〇百万ドル間接投資一六五百万ドル)であり、昨年一年間におけるそれが九六三百万ドルであつたのに比較すれば著しい増加を示している。右の七二五百万ドルには投資利潤の再投資を含まず、これを含めば本年中の総投資額は二、〇〇〇百万ドル(昨年中のそれは一、六六六百万ドル)に達するものと見込まれる。昨年の実績によればこのうち約三分の二が西半

球諸国向であつたが、この傾向は本年に入つてからも些したる変化なくカナダに對する米国資本の流入が本年も依然として継続（年率三億ドルに達すると見積られてゐる）してゐるものと推察される。

次にカナダの貿易についてみれば、本年上半期の輸出額は二、一一五百万ドル（昨年同期一、七六三百万ドル）、輸入額一、九五一百万ドル（昨年同期二、一〇二百万ドル）、差引出超一六四百万ドル（昨年同期入超三三九百万ドル）と著しい好転を示している。尤も同期間中における対米貿易収支は三二六百万ドルの入超（昨年同期三四四百万ドルの入超）であるが、これとても前記米国資本の流入を考慮すれば些程問題となると思われぬ。

輸出増大の主たる原因としては英國向小麦、金屬類、ブラジル、南アフリカ向の自動車等（これらで輸出額の三分の二を占める）の輸出増大によるといわれ、他方輸入の減少は再軍備、国内開発に必要な航空機、鉄鋼、機械類を除き羊毛、棉花、纖維品、ゴムその他耐久消費財の輸入が減つたためであり、これらは何れも国内で相当のストックを有しているといわれる。

何れにしても引続くカナダ・ドルの強調はこのような貿易事情の好転により支えられてをり、この外、観光シーズンに當つて米国からの旅行者の増大も無視することはできない。因に金ドル準備は九月末一、八五六百万ドル（昨年同月末一、六一〇百万ドル）であつた。ところで右の如きカナダ・ドルの対米ドル・プレミアムの存在はカナダ經濟に種々の影響を及ぼし始め、かかるプレミアムの功罪論が弗々生じてゐることは注目されよう。先づ、農業部門についてこの影響をみると、本年の小麦收穫高は六七五百万ブッシェルと史上最高の記録であるといわれるが、カナダ・ドル騰貴の結果、小麦の輸出による農家収入は予想より減少するものと、憂えられてゐる。例えば現在國際小麦協定により割当範圍内の小麦価格は一ブッシェル一・八〇米ドルであるが、これは現在の為替レートで換算すればカナダでは一・七一ドルに過ぎず、これでは農村に對する打撃が大きいとの声が強い。このことは換言すれば、現在の國際主要商品の建値は依然として米ドル建が支配的であり、従つてカナダ・ドルの対米ドル・プレミアムの存在はそのままカナダにとつて不利となることを示す一例である。この外、産金業について

も同様であつて、一オンス三五ドルは換算すればカナダは三三三ドル程度に過ぎず、この面からして先般の南アフリカの金価格引上論にカナダが同調したことも肯けるところである。観光業も同様であり、本年はカナダ・ドルがプレミアム付であるにも拘らず、予期以上の増加をみせたが、業者にあつては米ドルのカナダ・ドルとの両替に當つて故さらにパー取引とするものがみられたと報ぜられてゐる。

このような事情を背景としてカナダ・ドルの対米ドル・パーを要望する声が強く、特にブリティッシュ・コロンビア州政府当局では、自治領政府が何らかの対策を採るべきであると主張しているが、カナダ政府筋は未だその必要を認めずという態度を示している。何れにしてもカナダ・ドルのプレミアム問題は、最近におけるカナダの生計費上昇問題と並んで、来年の総選挙を控え、カナダ議會における論争の的となるものと思われ、その成行は注目されることである。

(三) ラテン・アメリカにおける重要産業国有化傾向

ラテン・アメリカ諸国における国家主義が伝統的にラテン・アメリカ諸国民の心情に内在する排外主義に根ざすものであることは夙にいわれてゐるところであるが、この傾向は米國政府の拙劣な外交經濟政策にも災され、最近特に顯著となつてきた。而してラテン・アメリカ諸国が錫、銅、石油、羊毛等、戰略的に重要な原料供給源であるところからして、所謂經濟的国家主義の型を採るに至つてゐる。

このような經濟的国家主義の一つの表われとして米、英資本の植民地的擄取による低賃銀労働に對する労働組合の賃上げ要求闘争となり、延いては当該企業国有化の運動となつて現われ、政府もそれらが國家の主要産業である場合には政策として国有化の問題を真剣に取上げざるをえない状況となつてゐる。即ちチリーの銅、ボリビアの錫に關して米國との間に価格に對する紛争が生じ、そのうちチリーの銅については解決をみたが、今やその国有化が政策として取上げられており、ボリビアの錫については既に三十一日政府は国有化を斷行したと報ぜられる。又ペルーにおいては英國資本の支配下にある鐵道において賃上闘争が行はれつつあり、將來国有化の方向を辿る可能性がある。然しながら国有化のためには

先づ国有化に伴う外国資本に対する補償の問題があり、更に銅、錫等については米國が半ば独占的な消費者なので相手國の感情を害する様な強力な政策をとりえないといふことも考えられ、今後の成行が注目される。この外、国内經濟開發に關連してブラジルでは石油開發を國家企業に独占とし、当該企業に対する外国資本の参加については制限を設ける等の措置が採られると伝えられるのも、要するに出来るだけ国内基幹産業に対する外国支配を避けようとの動きとみられる。

然しながら現在のラテン・アメリカ諸國の大部分はインフレーション、國際收支の逆調に悩みドル不足は勿論のこと、ポンド不足の情況にあり、ために為替管理や貿易管理の強化を余儀なくされており、現下の經濟的危機を克服するためには米國その他の援助が最も必要とされるのであつて、この際国有化の如きを行つても經濟危機の克服には何らの効果もないとの声もある。

何れにしても現下の經濟危機にも拘らず、極端なる排外——特に排米——主義の擡頭はラテン・アメリカ諸國自体にとつても好ましくないところと思われる。

もともとラテン・アメリカ諸國は米州にあり乍ら文化的には歐州大陸と密接な關係にあり、經濟的にみても本来ならば米國よりもむしろ歐州諸國との結びつきが大であり、必要品の輸入にしても米國に求めずとも、英國、独逸その他の歐州諸國から輸入しうするため、最近におけるこの地域向の西欧諸國——特に英國、西ドイツ——の輸出競争には激しいものがある。最近EPU当局では同機構をラテン・アメリカ諸國にも拡大せんとする構想ありと報ぜられているが、注目すべき動きといわなければならぬ。

三、西欧諸國

(一) 英國の國際收支改善

英國の金ドル準備は九月に引続き十月も増大、貿易も縮小気味乍らその収支尻は好転しており、更に本年上半期の國際收支も予想に反し黒字を示す等英國の当面している國際收支の危機打開に一脈の光明が見え始めたと言えよう。

先づ金ドル準備についてみれば九月中対EPU收支の改善により月中一三百万ドル増加し、月末残高は一、六八五百万ドルとなつたが、十月中も対EPU收支

が三七五百万ドルと昨年五月以来初めての黒字となつたため、米國の援助三五五百万ドルを含め八二五百万ドルの大幅増加となり、月末残高は一、七六七百万ドルと本年二月の水準まで恢復するに至つた。尚十一月に決済される十月中のEPU收支も九六六百万ドルの黒字と見込まれており、金ドル準備の情況も漸く従来の停滯傾向を脱した観がある。

九月の貿易收支は輸入二三八・三百万ポンド、輸出一九四・六百万ポンドで、入超額は四三・七百万ポンドと前月に比しかなりの減少を示している。これは主として輸入削減の影響による輸入の減少、および貿易条件の改善等に基づくものであつて、輸出増進策は未だ所期の効果をあげていない。

次に最近発表された本年上半期の國際收支をみれば次表の如く、貿易收支は八四四万ポンドの赤字、貿易外收支は一〇八万ポンドの黒字で、國際收支としては二四四万ポンドと僅か乍ら黒字を示し、昨年上半期の赤字七二一百万ポンド、下半期の赤字三九四万ポンドに比し改善の跡著しいものがある。斯くの如く國際收支が僅か乍らでも黒字を示すに至つたことは一般に稍々意外とされておられ、且つ上半期の國際收支の改善に寄与した要因がそのまま下半期に持続するか否かに不安を免れないが、とも角も此の発表はポンドの前途に大なる自信と光明を与えることとなつた。

英國 國際收支 (單位 百万ポンド)

	一九五一年		一九五二年	
	上半期	下半期	上半期	下半期
輸入 (FOB)	一、六四六	一、八四八	一、六〇〇	
輸出 (FOB)	一、三二〇	一、四〇五	一、五一六	
貿易收支	(-) 三三六	(-) 四四三	(-) 八四	
貿易外收支	(+) 二六五	(+) 四九	(+) 一〇八	
合計	(-) 七一	(-) 三九四	(+) 二四	
ドル地域	(-) 一一三	(-) 三三四	(-) 二〇五	
その他西半球諸國	(+) 二二	(-) 一六	(+) 五四	
OECE諸國	(-) 二六	(-) 一六二	(-) 六八	

その他非スターリン 地域	(-)	三八	(-)	六〇	(-)	二二
スターリング地域	(+)	八八	(+)	一八二	(+)	二六八
その他地域	(-)	四	(-)	四	(-)	三
合 計	(-)	七一	(-)	三九四	(+)	二四

以上の如き最近の金ドル準備の増加並に国際収支の改善、更には近く開催される英連邦首相会議に対する期待等を好感し、又思惑筋の買理めもありニューヨーク市場におけるポンド相場は下旬以降強調に推移し現物二・八〇ドル、振替可能二・七〇ドルを称え、先物相場も著しく上昇するに至った。このような情勢から屈伸レートの採用、部分的交換性の復活等ポンドに対する新しい措置が近く講ぜられるのではないかという観測すら行われているが最近の相場の恢復を以てポンドの危機が去つたとするのは未だ早計であろう。

次に国内問題についてみれば上半期(四—九月)の財政収支が発表されたが、それによれば経常勘定の赤字が二九三・二百万ポンドと前年同期に比し大幅に増加し、資本勘定をも考慮すれば全体として五八九・四百万ポンドの赤字となつてゐる。斯くの如く財政赤字が増大したのは再軍備計画の進展に伴う諸支出の増大、国債費、地方貸付金の増加によるもので、下半期(十月—明年三月)特に明年一月—三月には税収入が増加し、食糧補給金削減の効果も現われ大蔵省は年度末迄に赤字の解消すべきことを予想しているが、一部にはかかる巨額の赤字が明年一月—三月中に解消するものとすればその間の財政資金の揚超は容易ならぬ額となり経済界に打撃を与えるのではないかと憂慮している向もある。又実際問題として国債費、地方貸付金等はむしろ増大を予想されるので、上半期の赤字が年度末までに解消する可否か疑問であらう。

財 政 収 支	(単位 百万ポンド)
常 収 入	一九五一年度上半期 一、七八三・六
常 支 出	一九五一年度上半期 一、八〇九・九
	一九五二年度上半期 一、七五六・六
	一九五二年度上半期 二、〇四九・八

海外経済調査(上) 昭和二十七年十月

経常勘定収支	(-)	二六・三	(-)	二九三・二
資本支出(純)		二七四・〇		二九六・二
合 計	(-)	三〇〇・三	(-)	五八九・四

更に金融問題として十一月四日満期の公債四五〇百万ポンド及び来年三月一日迄に逐次償還期の到来する公債五二二百万ポンドの借換が市中銀行の資産の流動性とも関連して注目されていたが、大蔵省は償還期一年乃至二年の三銘柄の中期債を十一月四日に発行する旨発表した。これらに対する現金応募は十月六日締切られたが応募額は三一七百万ポンドに上り、借換分七一九百万ポンドと合せ一、〇三六百万ポンドと可成りの好成績を収めた。新規債発行の目的は右の如き借換を行うにあり、昨年十一月に行われた如き大蔵省証券の中期債への借換を目的とするものではないが、最近市中銀行の流動比率が高く、このため当局の金融市場の調整に困難を来している折柄、新規債発行額が償還期到来額を超える場合には、その超過分の中期債を以て大蔵省証券の減少に宛て、これによつて市中銀行の流動比率を低下せしめることが期待されている。

(二) フランス議会の財政討議とザール交渉の失敗

七月十九日から休会中であつた国民議会は十月七日に再開され、紛糾を予想される外交問題(ザール、チュニジア問題及EDC条約、対独平和取極めの批准問題)の討議を棚上げして来年度予算を中心とする緊急財政問題の審議に入つたが、ピネー内閣は劈頭から重大な困難に逢着している。即ち新年度予算の裏付としてアメリカ政府に確答を求めた一九五三会計年度(アメリカ会計年度)中の対仏軍事援助総額(その大部分は所謂域外買付として実行される予定)が六五〇百万ドル(内一五〇百万ドルは仏印援助)の要求に対し、五二五百万ドルと削減決定されると共に軍需発注の放漫を指摘して資金の有効な使用を求める嚴重な警告——この警告には付帯条件として軍事予算の拡大によつて若干の援助増額を認めるべきことが示唆してあつたといわれる——が覚書として添付された為、仏政府はこの覚書を拒否し(九日)、対米援助要求額の必要性を強調し、これが容れられない場合は、軍事予算を縮小すべき旨示唆している。其後この問題はアメリカの覚書撤回(十一日)によつて幸いにして事なきを得、軍事予算は総額一兆四、六四〇億フ

ラン(内仏印内戦費三、七八〇億フラン、北大西洋軍関係費一、四〇〇億フラン)として国民議会に提出された(二十八日)が、援助の削減によつて生じた予期せざる財源の減少は輸出並びに軍需産業への補助金の増大、公共事業費の膨脹と共に「増税なき予算の均衡」を困難にするものと予想されている。政府はこれに對し脱

税の防止と徴税機構の確立とを中心とする税制改革によつて増税によらざる歳入増加を期待しているが、来年度予算の赤字(公債発行予定額)は六、〇〇〇億フランを超えるものとも伝えられており、予算審議の前途は極めて多難である。新年度予算案は概ね次の如きものと予想されている。

一九五三年度予算案大綱(十月二十六日閣議決定)

(単位 十億フラン)

(歳 出)	一九五三年度	一九五二年度	差 引 増 減	(歳 入)	一九五三年度	一九五二年度	差 引 増 減
一般民政費	一、五三〇	一、三三三	(+) 一七七	經常歳入	二、七七五	二、七七三	(+) 二
公共事業費	一九〇	一四五	(+) 四五	アメリカ援助	一七五	二六五	(-) 九〇
産業投資 (モネ・プラン)	四〇〇	三三二	(+) 六八	小 計	二、九五〇	三、〇三八	(-) 八八
戦災復興費	三二五	三二五	(+) 一〇	(歳入不足補填案)			
国防費	一、四六四	一、二六九	(+) 一九五	税制改革による歳入増加見込	一〇〇		(+) 一〇〇
其 (国有企業補助金)	一八一	八四	(+) 九七	経済活動の拡大による自然増収	一二五		(+) 一二五
				其 他	一二五		(+) 一二五
				公 債	七九〇	四六〇	(+) 三三〇
				小 計	一、一四〇	四六〇	(+) 六八〇
(合 計)	四、〇九〇	三、四九八	(+) 五九二	(合 計)	四、〇九〇	三、四九八	(+) 五九二

又、先に実施された最高価格の凍結によつて物価の騰勢は頭打ちとなり九月中の卸売指数は一四二・六と一・一の下落を示したが、生計費指数は微騰を続けて一四五・七(前月比+〇・六)に達し——但、食料品については一四一・七と騰勢は若干衰えている——フランス銀行券の発行高は遂に二兆フランを超えた。米ドル紙幣の闇相場は三八八フランに恢復し(三十一日)、パリの自由金市場に於る二

リス及びベルギーから借入した資金の期限到来による償還分)を示しており、フランスの前途は猶樂觀を許さない。

最近に於る貿易収支(除海外植民地)

(単位 百万フラン)

○フラン・ルイ金貨の相場も朝鮮休戦に対する先行を樂觀して三、七四〇フランを記録したが(三十一日)、九月中に於る貿易収支の赤字はかえつて増大し、E P Uのポジションも四〇百万ドル以上の赤字(内三〇百万ドルは一九四五年にイギ

	八 月	九 月
輸 入	六五、一〇〇	六二、八五七
輸 出	八〇、三〇〇	八四、一〇三
差 引	(-) 一五、二〇〇	(-) 二二、二四六

一方、前述の如き対米交渉の紛糾は北大西洋条約の不備によるものであると見られているが、これを契機としてアメリカの援助方式の再検討を要求する声がフランス国内に増大し、二国間の個別取極めを変更してNATO又はEDCへの一括割当を期待すると共に、NATOの機構拡充によつて急迫するインドシナ問題を解決せんとする意図も見られ、MSAに於ても軍需品買入機関及び通貨安定基金設置の構想を発表する等問題はようやく新しい展開の気配を濃くしている。然しながら、ヨーロッパに於ては懸案のザール問題がザール四州の総選挙をめぐつて紛糾し、フランス、ドイツ、ザール間に行われた数次の折衝にも拘らず、ドイツの提案した暫定的な(五ヶ年間の)ザールの欧州化を中心とする総選挙延期案をフランスが拒否(六日)すると共に、ザール政府は予定通り総選挙を実施(十一月三十日)することを発表した為独仏交渉は事実上決裂状態となつた。アデナウワー首相は問題をヨーロッパ會議にもち出すことをほめかし、フランスに於てもダラデエ・エリオ声明に見られる如くEDC条約に対する批准反対の勢はシューマン外交への非難となつて増大し、政府は四囲の情勢におされて批准法案を議會に上程することを決定(二十一日)したが、与党内部の動きは複雑であり、批准の見透は全く困難である。こうした状態によつてNATOの再軍備計画は練直しの余儀なきに至つてゐるが、ヨーロッパ連邦憲法起草委員會に於てもイギリスを連邦より除外せんとする大勢に反対するフランス代表(モレー社会党書記長)の動きによつて暗影が投ぜられており、ヨーロッパ統合への努力は最大の難関に逢着している。

四、共産國諸国

(一) 第十九回ソ連共産党大会とソ連経済

第十九回ソ連共産党大会は内外注視の下に十月五日開催され、同十四日閉会した。今次党大会において注目すべきは党規則の変更、マレーンコフ副首相による中央委員會の報告ならびにさきに発表された第五次五カ年計画に関するサブローフ国家計画委員會議長長の報告である。

まず党関係について見ると、党の正式名称は従来の全連邦共産党(ボリシエヴィキー)からソ連共産党に変更され、党大会は従来の三年に一回から四年に一回

開催されることとなつた。さらに中央委員會を改組して政治局の代りに幹部会を設け、組織局を廃止し、書記局の機能を拡大することが決定された。なお黨員数については一九三九年の第十八回党大会開催時の二、四七七千名(うち黨員一、五八八千名、黨員候補八八九千名)から一九五二年十月一日現在では六、八八二千名(うち黨員六、〇一三千名、黨員候補八六九千名)に増大したことが明かにされた。党大会におけるマレーンコフ副首相の報告演説は國際情勢の分析とソ連の對外政策、国内情勢と国内經濟動向ならびにソ連共産党内の諸問題に言及しているが、この報告こそソ連對外政策の基調をなすものとして国内はもちろん國際的にも多大の関心を集めた。これと関連して注目さるべきは第十九回共産党大会を前にしてソ連共産黨機關誌「ボリシエヴィーク」に發表されたスターリンのソ連における社会主義の經濟的諸問題に関する論文で、この論文はマレーンコフ副首相の報告演説の基礎となつたといわれる。本論文は國外に対しては資本主義の一般的危機の深化と資本主義諸國間の戦争の不可避性を結びつけて論じた点で、また国内に対しては社会主義から共産主義への移行の前提条件についての理論的基礎を与えたという点で内外の関心をひいた。

右党大会における報告および演説はいずれもソ連經濟の最近における發展を讀えている。特に目覚ましい發展を示しているのは生産財工業である。すなわち次表の如く一九五一年における生産財生産指數は戦前一九四〇年を一〇〇として二二九に達し、さらに一九五二年には二六七に上昇する見込みである。これを主要基礎資材生産について見ると、まず銑鉄については一九四〇年に比し約七〇%増の二百五十万トン、鉄鋼については約九〇%増の三百五十万トン、石炭については八〇%増の三〇〇万トン、石油については五〇%増の四七十万トン、電力については一九四〇年の二・四倍増の一、一七〇億キロワット時に達する予定といわれる。消費財生産について見ると、綿織物は一九四〇年の約三〇%増の五〇億メートル、毛織物は約六〇%増の一・九億メートル、またその他消費財についても大幅増産が見込まれている。次表は最近におけるソ連の工業生産指數を示すものである(一九四〇年を一〇〇とする)。

經濟情勢調査(その二)

	全工業	生産財	消費財
一九四〇年	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一九四四年	一〇四	一三六	五四
一九四五年	九二	一一二	五九
一九四六年	七七	八二	六七
一九四七年	九三	一〇一	八二
一九四八年	一一八	一三〇	九九
一九四九年	一四一	一六三	一〇七
一九五〇年	一七三	二〇五	一二三
一九五一年	二〇二	二三九	一四三
一九五二年(計画)	二三三	二六七	一五六

次に農業生産を見ると、一九五二年度の穀物生産については八〇億ブード(一ブード一六・三八キログラムとして一三一万トン)に達し、従来最も重大問題と考えられていた穀物問題は成功裡に解決されたといわれる。

次にソ連経済発展において見逃すことのできない事実、ソ連工業の中心地が東部地帯に移ったことである。すなわちテヴオシヤン鉄鋼工業相によれば例えば一九五一年における東部地帯の鉄鋼生産の総生産に占める割合は戦前の三二%に対し五二%、鉄鉄生産については戦前の二九%に対し四四%に上昇したといわれる。いずれにせよ、東部地帯の工業発展は戦略的見地から注目されるべきである。

右の如くソ連経済の発展速度は、現在到達したソ連経済の発展水準がアメリカに比して低水準にあることは暫く措きかなり急速であることは認められよう。しかしソ連経済の内部にも幾多の欠陥があることは見逃しえない事実である。マーレンコフ副首相もその報告の中でソ連国民経済内部の重大な欠陥は工業部門その他における不生産的支出および非経済的使用であることを強く指摘している。例えば一九五一年のソ連工業諸企業の損失および非生産的支出は四九億ルーブル(約二二億ドル)に上つたという。また生産数量の増大という面が重視されて、製品の品質の向上という面が軽視されていることも指摘されている。これらの欠陥は必ずしも今回の党大会で事新しく指摘されたことでもなく、ソ連経済内部にお

ける重大な欠陥として常に問題とされてきたものであるが、今次党大会においてもこれらの欠陥の除去ないし是正について国民経済各部門のなお一層の努力を要請していることは注目される。

(二) 中共の経済復興順調

十月一日の政府成立三周年記念日を迎え、中国本土各地において盛大な祝賀式典が挙行され、又例年の如く政府及び党首脳者は各担当部門に關し政權樹立以降の経過及び現状報告を行つた。経済關係諸報告によれば、ここ三年間に中共経済は著しい変貌振りを示しているものと見られる。すなわち経済復興計画は本年中に完了の段階にまで到達していること、これと併行して計画経済実現のための準備が着実に実行されていることの二点を挙げることが出来る。

生産についてやや詳細にみると農業面では中共が政權を樹立する以前の最高水準を基準(一〇〇)にすると一九五二年の食糧生産は一〇九、原棉一五五、麻五五九、葉煙草二九四、砂糖原料一一三に達し、工業面では鉄鉄一〇四、鋼塊一五五、石炭九〇、電力一一五、石油一三六、セメント一四八、木材一三六と農工業生産は概ね戦前の最高水準を上廻るに至つてゐる。特に農業面において食糧品、原棉の自給が可能になつたこと、又商品用作物の生産が著しく増加していること、工業面においては国民経済中工業生産の占める比重が一九四九年の一〇%から現在では三〇%にまで引上げられたこと、工業製品中では生産財の占める比重が一九四九年の三二・五%から四三・八%に上昇したこと等何れも著しい成果といえよう。

土地改革もこの三年間に約三億の農業人口の地域を完了し、三年以前に完了した分を加えると全国農業人口総数の九〇%以上に及んでおり、未完成地域は五三年春頃迄に完成する予定となつてゐる。又水害の防止、農業生産の増加のため水利事業が各地で行われ、この結果罹災面積は一九四九年の八〇〇万ヘクタールより一九五一年には一四〇万ヘクタールにまで縮小した。鉄道、道路の修理、新設も行われ現在の開通軒数は鉄道二三、七八五軒、道路一〇七、四三八軒に達し、五年の輸送計画によると、その輸送量は中共が政權を掌握する以前の最高記録に比較し、鉄道一六一、道路一一二となつてゐる。国内の商業取引も一九五〇年の

総額を基準(一〇〇)にみると一九五一年一三〇、五二年計画一七〇と増加傾向を辿っている。かくして一般国民の生活状態も次第に改善され、一九五二年の全国労働者の平均賃金は四九年に比較すると六五%ないし一二〇%方上昇し、一般的にみて対日戦前の水準を復活又はそれを超過している。対外貿易も一九五一年には前年に比較して二倍に達し出超を記録した。特に対ソ連貿易の貿易総額中に占める割合は一九五〇年の二六%から五一年六一%、五二年には約七〇%に達するものと見られている。又財政は歳出入共に増加傾向にあり、一九五〇年には若干の赤字を示したが五一年には黒字に転じ、五二年の予算では前年に較べ歳入面では四一・六六%歳出面では五五・五二%の増加を企図している。

以上の如く中共当局の発表によれば経済復興は順調に行われており、これに併行して経済面における国家の指導力も次第に確立強化され計画経済移行への準備も進められている。その例として第一に国营企業の進出が著しいこと、第二に農業の集団経営化が未だ限られた範囲内ではあるが進捗していること等が挙げられる。全工業生産額中国営工業生産の占める割合は一九四九年の四三・八%から現在では六七・三%に、又商業取引総額中国営商業機関の取扱額の占める比重は一九五〇年の四四・四%から現在六二・九%にそれぞれ増大し、さらに主要生活必需品については国营商業機関が独占的に取扱いを行っており、このため民間企業は国营工場の下請工場ないし委託機関と化している。又全国の農村に労働互助団体組織(数十軒を単位とした共同作業組織)結成が進められ、すでに全国農民の約四〇%がこれに参加し、東北華北の一部では七〇ないし八〇%の参加率を示している。耕地、労力、農機具、資金等を共同に供出し共同経営する農業合作社組織もすでに四千万戸に及び国营農場も四〇数千万戸に上る等集団経営化の進展にもみるべきものがある。

中共にとつて今後の課題は以上の経済情勢を基盤として大規模な経済建設を開始することであり、ソ連の例からみて、中共は明年から開始を予定している大規模な経済建設期を経てソ連の採った五カ年計画に入るとの見透しが強くなっている。しかも建設期の期間はソ連の場合に比較して短期間に終るであろうとの見方も強く、さらに東欧、北朝鮮の経験に鑑み長期計画に移る前に短期の計画を実行す

ることも予想されている。

以上の建設計画が長短期の何れに亘るにせよ中共の目標とする工業化計画が「困難ではあるが発展の早いコース」としてソ連の採った重工業、生産財、機械工業中心に進められることに変わりはない。唯資源調査の不徹底、設計能力の欠如、機械、設備、技術者、資金不足等の面で前途になお相当な困難がある。特に現在までの生産回復が主として既存設備の活用によつて強行されてきた関係から機械設備の入手は早急に解決を要する問題とみられ、又特産品の輸出不振、外資の導入難等から建設に要する外貨を如何に賄うかも重要な問題の一つであり、建設計画を繞つて今後における中共の対外政策の動きが注目される。

五、東南アジア

(一) インドネシアの動向

十月十七日首都ジャカルタに於て、議会の解散を要求する大規模のデモ事件が発生し一部では暴動をも惹起した。右事件はブオノ国防相に対する不信任動議が前日議会で九一票対五六票で可決採択されたあとこれに呼応して起きたものであり計画的なものであると見られている。その原因としてはブオノ国防相により去月一、幕僚が罷免されたのを契機として以来軍内部の紛糾が漸く表面化して来ていること、これに加えて現政府の施策に強く反対の態度を示していた各政党の不平分子がこれに同調したことなどが挙げられている。なお今次事件に際しては同国軍隊並に警察隊が直ちに出勤鎮圧に当る一方、議会は即日国防相を廻る諸問題に關する調査委員会の設置を可決し、またスカルノ大統領もデモ隊の要求を容れ議会の無期休会を宣する等の措置が講ぜられ一時的ながら同事件の拡大は回避された。然しブオノ国防相が戦後の政治に果たした役割は大きく、有力閣僚たる同氏の去就は現内閣の命脈にも關連する重大問題であること、同氏に対する軍部ならびに一般の信望は依然強いといわれていること、折から九月来共產系分子の蠢動が各地にみられ同氏に期待されるところが大きいこと等より同氏の引退が実現するものとも思えず成行が注目される。

事件の概要は右の如くであるが同国最近の貿易不振、輸入制限強化による物価高、企業採算の悪化に伴う失業者の増加、労資間の対立激化等々国内経済の不況

は漸次深刻化しつつありこの様な事情がこの事件に反映していることも見逃し得ないところである。即ち同国最近の商況をその指標とも言ふべきゴム相場にみると八月末RSS一号ボンド当り六ルピア、九月末五・六五ルピア、十月末五・七五ルピアと依然低迷を続けており本年二月のピーク同一二・六五ルピアに比し四五%の低位にある。また一方輸入物資たる繊維(人絹、スフ糸を含む)、雜貨等についてみても一部高級ドル商品の高騰は一服したと伝えられるが一般購買力の低調ならびに業者筋の新輸入手続の不慣れも手伝つて商談並に荷動きは少く、ただ市場在庫薄が伝えられる鉄鋼製品、資材類に若干の活況が見込まれる程度であると言われる。

概、八月初旬来数次に亘り強化されたイ国政府の貿易措置について同国スマナシ経済相は本月初旬「イ国経済の状況が改善されるには相当の日月を要するので大局的立場からする積極的對外經濟政策の確立が必要である」と述べている。この新しい對外政策の内容について政府筋の意見を綜合すると(一)ゴムの新市場獲得(中共輸出の再開)(二)アメリカ並にアジア各国との貿易に於ける香港、シンガポール中継取引の抑制、(三)對西歐諸国との貿易に一五%の利鞘を与えているアムステルダム(オランダ)仲介の廃止等を打ち出すものとみられる。特に第三項については西独、スイスとの新通商協定の締結(共に九月)に當つてオランダの仲介を排し、これを実行に移していることは注目し値する。

なおさきに外相罷免事件を惹起したアメリカMSA援助の受入れについて、その受入れを継続するか否かに関し、政府は最近軍事援助を除いた(武器はイ国外貨により購入)所謂TCA(技術協力局)の枠内で援助を受けようとする意向を示している。ムカルト外相の国連總會出席、コ克蘭駐イ米大使の帰米(共に二十三日ジャカルタ発)を機会に何らかの新しい決定がなされるものと予想されている。

(二) インド綿業の動向その他

「インドはここ数年の間に世界纖維市場に於いて日本を凌駕するようになるだろう」という観測が国際綿業会談の報道とともに伝えられた。事実、最近のインド綿業界の設備は一一百万錠と日本の戦前水準に近づいており(因に日本の十月

末運転可能錠数は七〇九万錠)、綿布生産高も本年七月には月産四二二百万平方ヤードと戦後の最高を記録し、年間生産高は四六億平方ヤード(昨年四、〇九七百万平方ヤード)に迫るものと見られ、これに手織による生産高二〇億平方ヤードを加えれば、実に六六億平方ヤードの年産に達しようとしている。

このように盛んなインド綿業界も目下の処本年三月の不況から立直らないばかりか、頃来内外需要の減退により滞荷の増大に苦慮している。即ち、内需では販売・価格統制の緩和が却つて買控えの傾向を生み、又好況時生産量の二五%ないし三〇%を占めていた綿布の輸出も外需の低下で輸出割当乃至制限の撤廃も及ばず、依然伸び悩みの体を示している。

綿業界としては輸出増伸の爲め二五%に上る輸出税並に生産、販売統制の撤廃を政府に強く要請しており、生産性の向上、コストの引下げ等合理化方策により今後予想される国際競争の激化に対処しようとしている。

かくて九月三十日政府は過去四年間に亘り持続して来た国内綿製品に対する価格統制を一時撤廃することを発表(撤廃の期間は本年第四四半期中と限られているが、その後も引続き解除されることが予想されている)するに到つたが一方業界の動きとしては最近訪日したボンベイの有力紡績業者がスーパードラフトと自動織機の発註、延いては日印合併による紡績会社の設置をも企図していると伝えられるが如く、設備の合理化が真剣に考慮されていること等、わが紡績業界の将来とも絡み注目し値しよう。

インドはアメリカの對東南アジア政策における一つの重点であるが、特に五〇百万ドルに迫るインド農村開発計画への援助資金供与はインドの食糧事情の安定、生活水準の向上に寄与することは勿論広くアジア全般の食糧問題にも資することが大きいと見られている。駐印アメリカ大使チエスター・ボールズ及びブラサドインド大統領夫々の言明によれば、右開発計画は本年十月頃からいよいよ具体化されるものと言われている。

次に本年六月輸入削減方針発表の際留保されていた鉄鋼二次製品、スフ等六十一品目に関する具体的な輸入方針が本月十五日に発表された。これによれば、従来の輸入制限ないし輸入禁止の態度は更に強く打出されている。

(三) セイロンの新財政経済政策

本月からはじまる一九五二—五三会計年度を前にデユテレイ・セナナヤケ首相は九月末次の八方策を掲げた新経済政策を発表した。

- (1) 輸入税の一〇%を輸入手数料として追加徴求する。
- (2) 所得税の一〇%を追加徴税する。
- (3) 賭博税等を二倍に引上げる。
- (4) 砂糖の価格を引上げる。
- (5) 米の配給量を四分の一方削減する。
- (6) 穀価を一ブッシェル当り九ルピーから一二ルピーに引上げる。
- (7) 非スターリング地域からの輸入を削減する。
- (8) 一九五二—五三年度支出予算額中、非緊要項目費を一〇〇百万ルピー方削減する。

右の如く新政策は国民生活に相当影響のある引締方針をみせているが同国最近の国際収支、財政収支を見れば政府のこのような強硬な態度も当然である。即ち同国の主要輸出品であるゴムは昨年春の高値ポンド当り三ルピーから最近は一ルピーに下落していること、一方輸入面では昨年来輸入米価格が約五割も上昇していること、又財政面では旧年度中歳入額の三〇%という他国に例を見ぬ高比率の食糧補給金三六四百万ルピーの支出を余儀なくされたこと等、同国経済は著しく深刻な様相を呈して来ている。

右の経済政策を新年度の財政面について見ると、米の配給量を削減して食糧補給金を一六一百万ルピーに減額する一方相当額の資金を農業開発に投入し、又国内米価を引上げる方法で食糧の増産を図るなど、主として食糧面での政策が強く打出され、これに併行して歳入の増加策、輸入の削減策を強力に推進せんとしていることが窺われる。しかしながら以上は当面の国際収支面から見れば、所謂縮小均衡策の域を出ず、この傾向は今や世界各国共通の事象ではあるが、主要産物たるゴムの輸出不振に淵由する不況であるだけに今回発表された強硬な新政策を以つてしても先行その頽勢は蔽い難く、この種原料輸出国の苦悩は深刻であると言い得よう。

同国に於ける食糧増産対策の重要性については最近同国政府の要請に基き調査した世界銀行調査団一行(団長 Ser Sydney Cairne)もその報告書の中で強調しており、総額一、六〇〇百万ルピー(約三三七・五百万ドル)に上る第二次六カ年計画(一九五三年十月から一九五九年九月に至る)でも農業開発を大きく採り上げていると言われる。

六、濠州羊毛市況好調

前月初の開市以来先行強調を予想されていた濠州羊毛相場はその後小高下の裡にも順調な推移を辿り十月二十四日現在ふたあけ当時より三—四%高値を示し各市に於る出市率も昨年に比し遙かに良好な経過を見せている。九月の実績は昨年同期比単価に於て脂付約一三%、洗上約八%の高値であり、月中売上高に於ては昨年比六三%の大幅の増加であつた(九月売上高四二・九百万濠ポンド)が十月には単価、売上高とも更に好転が推測される。

濠州に於る羊毛は同国輸出入の略過半を占める重要輸出品(昨年度三二四百万濠ポンド、総輸出高の四八・六%、一昨年度総輸出高の六六・三%)であり、その市況如何が国内経済の指標とも見られるものであるが、羊毛の右の如き堅調持続に伴い従来不振が続けてきた濠州経済は八月を底として幾分改善への萌芽が窺われる。即ち(イ)貿易は六月以来漸く収支の均衡を得たものの輸出不振旁々輸入制限策の強行によつて輸出入とも累月規模の縮小化を免れなかつたところ九月以降の羊毛輸出増加により輸入量も漸増気配にあり、且つ出超高も増加(八月出超三百万濠ポンド、九月出超一一百万濠ポンド)、(ロ)不況期を通じ比較的業況の良かった機械金属工業部門は勿論レーヨン、紡績、織物その他軽工業部門に於ても最近失業労働者を再雇傭し操業活潑化の傾向が窺われ、(ハ)商業方面では有効需要の擡頭と共に荷動きも稍好転、過去の過剰ストックは大方一掃されるに至つたと報ぜられている。

なお連邦仲裁裁判所に繫争中であつた貸銀問題は遂に使用者側の敗訴に終り従来の生計費スライド方式による週四濠シリングの引上が決定(新賃銀はシドニー一ポンド一七シリング、メルボルン一ポンド一八シリング、平均約一・七%の引上)十一月より実施に移されることがこれは業界活動好転の矢先一抹

の暗影を投ずるものの過去二年間に於ける最少の賃上であり企業に及ぼす影響は比較的些少と見込まれる。

一方メンジース首相は十月六日「連邦政府のつて来た銀行貸出抑制策を実質的には全く打切る」旨を声明し、これに基き濠州連邦銀行は資本発行に関する統制を除き市中銀行の貸出に対する統制を一切撤廃することを発表した。現在市中銀行は既に貸出過剰の状況にあり濠州連邦銀行に対する特殊預金(準備預金)も略々底を衝いているのでこのために当面金融の緩和を来すものとは認め難いが前記貸銀引上とも絡みコスト・インフレの危惧される濠州であるだけに今次措置の結果には注目を要するものがある。

昭和二十七年十一月

海外經濟事情

目次

- 一、概況
- 二、米州諸国
 - (一) アメリカ
 - (1) 新政権とその經濟政策
 - (2) 景氣の動向
 - (二) 米國新政権に対するカナダの反響
- 三、西欧諸国
 - (一) 英連邦首相會議の背景
 - (二) フランスの財政事情と國際収支の動向
 - (三) 西ドイツの新中央銀行にかんする政府案決定
- 四、共產國諸国

- (一) ソ連經濟の動向
- (二) 中共政府の機構改革と國家計畫委員會
- 五、東南アジア
 - (一) インドネシアの政治經濟事情
 - (二) タイ國經濟の不況
 - (三) インド五カ年計畫案の策定と食糧事情
 - (四) パキスタン輸入全品目に許可制実施
 - (五) セイロン中共接近の氣運
- 六、濠州の輸入制限緩和

一、概況

世界的な関心の的であつた米國大統領選挙は四日施行されたが、政權交代への米國民の要望、朝鮮問題、アイゼンハウアーの個人的魅力等の原因が重なつて、共和党の完勝(選挙人獲得数アイゼンハウアー三九州、四四二人、ステイブンソン九州、八九人)に歸しアイゼンハウアーは米國第三十四代の大統領に就任することとなつた。米國共和党政權の出現は同黨の過去の業績から何分にも米國第一主義の色彩が強いことは否定できず、そのため海外諸國に一抹の不安をいだかせたが、他方新大統領が永らく欧州に在つてその政治經濟事情に明るく、國際協力的傾向にあること、或いは民主党政權に比較すれば極東を重視する傾向もみられるので、西欧、極東諸國夫々一般に好感を以つて迎えた。

然しながら、新大統領の当面する問題としては朝鮮問題、対ソ新政策、ザールを繞るドイツ、フランスの確執、西欧防衛体制の不安、中近東諸國の動揺、或いは中南米諸國の反米氣運の擡頭等政治的經濟的難問題が山積しており、今後の外交政策の展開が注目される。

國內經濟政策としては、健全財政金融政策を中心として、極力經濟自由化の方向を辿ることは予想されるところであるが、唯何分にも軍拡計畫を削減することは困難であり、又民主党二十年の治政を経て諸般の体制が強固に確立しているため急激なる変化はみられないであらう。問題は對外經濟政策及び景氣対策の面に